

〔事業計画〕

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
小学校理科教育設備	市町村	充実率を60%に高める。基準の33.8%	千円 241,680	充実率を80%に高める。基準の20%	千円 143,006
中学校理科教育設備	市町村	充実率を60%に高める。基準の34.9%	千円 230,805	充実率を80%に高める。基準の20%	千円 132,267
高等学校理科教育設備	県	充実率を60%に高める。基準の39.5%	千円 204,482	充実率を80%に高める。基準の20%	千円 103,535
特殊教育諸学校理科教育設備	県	充実率を60%に高める。基準の40.9%	千円 8,115	充実率を80%に高める。基準の20%	千円 3,968

(事業実施の方針)

- ㉞ 国庫補助の枠の確保につとめる。
- ㉟ 県および市町村において計画的な助成措置を講ずるようつとめる。

ウ 消耗器材、薬品類の整備

〔施策設定の理由〕

科学技術教育において、実験、実習はきわめて重要な位置をしめているにもかかわらず、その費用はきわめて低額で、施設、設備の完全活用に大きな支障をきたしている。

科学技術教育の振興のためには、施設、設備の拡充を図るとともに、消耗器材、薬品類の整備を期する必要がある。

特に、小、中学校については、市町村の格差が大きいため、県費助成の方向に努力したい。

○ 県立学校における、現行の県費による理科実験実習費（昭和39年度）

- ・全日制 普通科 生徒1人あたり 年間 84円
- ・同上 産業教育 " " " 40円
- ・定時制 普通科 " " " 60円
- ・同上 産業教育 " " " 30円

〔施策の目標〕

○ 県立学校における、県費による理科実験実習費を次のように増額する。

- ・全日制 普通科 生徒1人あたり 年間 200円
- ・同上 産業教育 " " " 100円
- ・定時制 普通科 " " " 150円
- ・同上 産業教育 " " " 80円